

幸田町の財政

平成 23 年 10 月

総 務 部 財 政 課

も く じ

	ページ
1 平成 22 年度一般会計決算概要 1 (総括・一般会計歳入&歳出(目的別&性質別)・財政指標)	1
2 各会計別決算の状況 8 (一般会計&特別会計)	8
3 普通会計決算の状況 9 (1) 歳入決算及び町税の推移 (2) 歳出決算の内訳 (目的別&性質別)	9
4 基金現在高の推移 13	13
5 地方債現在高の推移 14	14
6 財政指標等の推移 15 (1) 財政力指数 (2) 経常収支比率 (3) 公債費比率等	15
7 その他参考 16 (1) 県下市町村の財政状況(平成21年度決算) (2) 総合計画「実施計画」における財政計画 (平成23年度～平成25年度) (3) 主な財政用語の説明	16

平成22年度一般会計決算概要

1. 決算の概要について

- (1) 歳入総額は、13,443,594千円となり、対前年度1,196,531千円(△8.2%)の減となった。
- (2) 歳出総額は、12,499,786千円となり、対前年度 1,410,629千円(△10.1%)の減となった。

2. 個別的事項(主な内容)について

【歳入】

- (1) 町税は全体で、7,431,619千円となり、対前年度580,863千円(△7.2%)の減となった。
町民税は2,388,412千円となり、対前年度266,612千円(△10.0%)の減となった。これは、個人町民税が景気悪化による収入減で対前年度351,522千円(△14.4%)の減となったためである。
固定資産税は4,461,111千円となり、対前年度323,763千円(△6.8%)の減となった。これは、償却資産が景気悪化による設備投資の減で対前年度373,423千円(△16.3%)の減となったためである。
- (2) 各種交付金は全体で、523,753千円となり対前年度12,865千円(△2.4%)の減となった。
これは、自動車取得税交付金が13,389千円(△16.0%)の減となったことなどによるものである。
- (3) 地方特例交付金は、93,742千円となり対前年度45,451千円(△32.7%)の減となった。
これは、特別交付金が平成21年度で終了したため65,285千円(△100.0%)の減となったことなどによるものである。
- (4) 国庫支出金は全体で、1,532,923千円となり、対前年度222,255千円(17.0%)の増となった。
これは、社会資本整備総合交付金が436,942千円の増、経済危機対策臨時交付金が15,607千円の増、きめ細かな臨時交付金が26,530千円の増などによるものである。
- (5) 県支出金は、570,888千円となり、対前年度86,305千円(17.8%)の増となった。
これは、子ども手当負担金が82,226千円の増や国勢調査事務交付金が12,989千円の増となったことによる。
- (6) 繰入金は、753,218千円となり、対前年度521,591千円(225.2%)の大幅な増となった。
これは、新駅設置事業が本格化してきたため都市施設整備基金を546,706千円繰入したことと、中央小学校体育館改築等のために教育施設整備基金を205,625千円繰入したことによる。
- (7) 地方債は、723,000千円となり、対前年度1,459,000千円(△66.9%)の減となった。
本年度は、新駅・自由通路建設100,000千円、新駅周辺開発56,000千円、幸田中央公園整備100,000千円の借り入れをはじめ、税収の減少のため臨時財政対策債467,000千円を借り入れしたことによる。

【歳出】

- (1) 人件費は、2,893,392千円となり、対前年度52,091千円(1.8%)の増となった。
これは、委員など報酬の33,651千円(9.2%)の増によるものである。
- (2) 扶助費は、1,437,779千円となり、対前年度550,204千円(62.0%)の増となった。
これは、前年度の児童手当(336,380千円)が本年度は子ども手当(849,375千円)に変更になり512,995千円の増によるものである。
- (3) 物件費は、1,946,407千円となり、対前年度89,090千円(4.8%)の増となった。
本年度は、子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種や日本脳炎予防接種の増加、人間ドック受診者の増加、妊婦健康診査受診の増などで70,381千円の増によるものである。
- (4) 補助費等は、1,349,357千円となり、対前年度855,595千円(△38.8%)の減となった。
これは、定額給付金552,480千円減や法人税割の還付金329,096千円減などによるものである。
- (5) 積立金は全体で、187,635千円となり、対前年度1,393,374千円(△88.1%)の減となった。
これは、前年度では経済危機の長期化に備え多額の積み立てをしたが、本年度は福祉施設整備基金積立80,228千円、財政調整基金積立96,869千円を積み立てしたものである。
- (6) 普通建設事業の主なものについては、次のとおりである。 (単位:千円)

項目	平成22年度		平成21年度	
	事業名	決算額	事業名	決算額
補助事業	新駅及び自由通路設置事業	965,960	新駅周辺整備事業	288,154
	中央小学校体育館建設事業	268,240	給食センター移転改築事業	273,420
	新駅周辺整備事業	118,017	新駅及び自由通路設置事業	234,258
	荻谷・深溝小給食EV建設事業	75,260	道路新設改良(野場横落線)	88,966
	災害対応特殊自動車整備事業	38,693	北部中学校太陽光、空調設置	15,288
	補助計	1,908,365	補助計	1,414,786
単独事業	中央小学校体育館建設事業	73,496	町民会館借地解消	95,938
	道路整備(生活道路整備)	69,334	障害者地域活動支援センター建設	83,730
	道路新設改良(海谷上一木1号線他)	57,753	救助工作車更新	64,708
	町民会館駐車場拡張	50,752	道路整備(生活道路整備)	57,794

不	住宅用太陽光発電導入促進	11,827	道路新設改良(永野菱池1号線他)	50,756
	単 独 計	312,134	単 独 計	719,982

目的別歳出の状況については、11ページの「目的別歳出決算の状況」のとおりである。

主な増減内容については、次のとおりである。

- (1) 総務費は、2,192,127千円となり、対前年度111,055千円(△4.8%)の減となった。
これは、定額給付金562,471千円減、町民税還付金323,027千円減、新駅設置事業731,702千円増などによるものである。
- (2) 民生費は、3,548,849千円となり、対前年度608,198千円(20.7%)の増となった。
これは、子ども手当868,266千円の増、国保特会操出金59,358千円の増、子育て応援特別手当24,336千円の減、児童手当354,038千円の減によるものである。
- (3) 農林水産業費は、454,347千円となり、対前年度112,601千円(△19.9%)の減となった。
これは、県営事業費負担金75,269千円、団体営土地改良事業18,174千円などの減によるものである。
- (4) 土木費は、1,418,854千円となり、対前年度494,149千円(△25.8%)の減となった。
これは、新駅周辺整備170,137千円、町道野場横落線88,966千円などの減によるものである。
- (5) 教育費は、1,870,352千円となり、対前年度54,850千円(3.0%)の増となった。
これは、給食センター移転改築で314,999千円の減、荻谷・深溝小学校エレベーター棟改築70,794千円の増、中央小学校体育館改築で337,326千円の増などによるものである。
- (6) 公債費は、1,110,125千円となり、対前年度76,807千円(7.4%)の増となった。
これは、平成20年度に借入した減収補てん債850,000千円の償還が始まったためである。
- (7) 諸支出金は、96,869千円となり、対前年度1,467,298千円(△93.8%)の大幅な減となった。
これは、財政調整基金積立金の減によるものである。

3. 財政指標について(普通会計ベース)

- (1) 実質収支比率は10.9%である。過去3年間の推移は6.0→5.2→10.9である。
これは、分母である標準財政規模8,240,085千円が対前年度1,732,299千円(△17.4%)の減となり、分子である実質収支が対前年度378,549千円(72.8%)増となり、前年度5.2%と比較し5.7ポイント増となった。
- (2) 公債費比率は10.9%である。過去3年間の推移は11.3→10.5→10.9である。
これは、分子の主たる公債費充当一般財源等1,273,182千円が対前年度110,059千円(△8.0%)の減となり分母の主たる標準財政規模8,240,085千円が対前年度1,732,299千円(△17.4%)の減となり、前年度10.5%と比較し、0.4ポイントの増となった。分子の減の要因としては、幸田中央公園や庁舎建設事業の元利償還完了(203,814千円の減)等によるものである。
- (3) 財政健全化法4指標
 - ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字となり計上されなかった。
 - ・実質公債費比率は10.9%である。過去3年間の推移は11.9→11.4→10.9である。
これは、実質の元利償還金の水準を計る指標として、一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てられたもの等を起債制限比率の分子に加え算出されるものであり、早期健全化基準値の25.0%を下回っている。
 - ・将来負担比率の数値は、充当可能財源が将来負担額を上回り計上されなかった。
過去3年間の推移は6.0→—→—である。
これは、町が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、特別会計等まで含めた地方債の残額等、退職手当見込額から基金、都市計画税等充当可能財源を差し引いたものを分子とし、標準財政規模から災害復旧等に係る基準財政需要額を差し引いたものを分母として算出されるものである。なお、早期健全化基準値は350%である。
- (4) 経常収支比率は83.4%である。過去3年間の推移は75.0→71.6→83.4である。
これは、分子である経常経費充当一般財源が歳出削減により199,015千円(△2.8%)の減となったが、それ以上に主な分母である経常一般財源は税収の落ち込みで643,832千円(△7.5%)の減であったためである。さらに前年度は減収補てん債特例分が1,025,400千円あり分母を大きくしていたが、本年度はそれがゼロとなり分母が小さくなったことが11.8ポイントアップした原因である。
- (5) 財政力指数(単年度)は1.15である。過去3年間の推移は1.51→1.47→1.15である。
これは、分子である基準財政収入額が5,980,200千円(対前年度1,281,389千円の減)に対し、分母である基準財政需要額が5,216,980千円(同261,338千円の増)となり、前年度1.47と比較し0.32ポイントの減となった。
主な要因は、基準財政収入額が、景気の悪化により個人所得割167,978千円減、法人税割766,346千円減、企業の設備投資が少なく固定資産税償却資産分が275,273千円減などにより減少したこと、基準財政需要額が社会福祉費や保健衛生費などの単位費用の増により、増加したことによるものである。

以上、平成22年度一般会計決算の概要を示したが、歳入歳出に係る各部門の主要な施策の成果は、次に示すとおりである。

平成22年度一般会計・特別会計決算概要

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度 繰越財源		実質収支 A	単年度 収 支 A-B	前年度 実質収支 B
				繰越 明許費	事故繰越			
一般会計	13,443,594	12,499,786	943,808	57,113		886,695	175,574	711,121
特別会計	6,093,171	5,978,337	114,834	5,152	4,396	105,286	▲ 16,516	121,802
土地取得 特別会計	239,479	232,932	6,547			6,547	▲ 18,230	24,777
国民健康 保険特別 会計	2,851,139	2,800,867	50,272			50,272	4,497	45,775
老人保健 特別会計	1,989	1,989	0			0	▲ 1,978	1,978
後期高齢 者医療 特別会計	238,496	237,913	583			583	▲ 305	888
介護保険 特別会計	1,230,841	1,205,833	25,008			25,008	2,091	22,917
駅前土地 区画整理 事業特別 会計	481,260	467,533	13,727	5,152	4,396	4,179	▲ 3,126	7,305
農業集落 排水事業 特別会計	399,663	391,833	7,830			7,830	137	7,693
下水道事 業特別会 計	650,304	639,437	10,867			10,867	398	10,469
合 計	19,536,765	18,478,123	1,058,642	62,265	4,396	991,981	159,058	832,923

平成 22 年 度 款 別 ・

性質 \ 款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
人 件 費	114,393	765,382	931,873	122,814	7,873	110,419	16,364
うち職員給	23,666	395,042	563,535	97,139	6,508	87,933	13,738
扶 助 費			1,417,092				
公 債 費							
小計	114,393	765,382	2,348,965	122,814	7,873	110,419	16,364
物 件 費	5,099	347,161	408,827	321,643	41,291	14,587	2,454
維 持 補 修 費		4,273	16,992	164	268	16,161	194
補 助 費 等	934	88,343	281,691	435,935	26,389	37,542	34,203
積 立 金			80,228	73			
投 資 ・ 出 資							
貸 付 金					500		90,000
繰 出 金		540	405,339			235,000	
小計	6,033	440,317	1,193,077	757,815	68,448	303,290	126,851
普 通 建 設		986,428	6,807	30,083		40,638	
うち補助		982,401		14,299			
うち単独		4,027	6,807	15,784		40,638	
災 害 復 旧 費							
小計		986,428	6,807	30,083		40,638	
歳 出 合 計	120,426	2,192,127	3,548,849	910,712	76,321	454,347	143,215
国 庫 支 出 金		325,748	745,577	12,351			
県 支 出 金		109,364	347,422	34,723	27,873	16,863	
分 担 金 ・ 負 担 金			190,587				
使 用 料 ・ 手 数 料		12,812	37,246	71,316	31,962		
財 産 収 入		130	228	73			
寄 附 金			2,100	202			
繰 入 金		544,960					
繰 越 金				1,875			
諸 収 入		16,469	21,587	30,603	500	197	90,000
町 債		100,000					
税 等	120,426	1,082,644	2,204,102	759,569	15,986	437,287	53,215

性質別一覽表

(單位:千円)

土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	対前年度 伸び率
146,517	414,985	262,772					2,893,392	1.8%
112,137	327,640	153,728					1,781,066	0.5%
		20,687					1,437,779	62.0%
				1,110,125			1,110,125	7.4%
146,517	414,985	283,459		1,110,125			5,441,296	14.3%
90,465	68,025	646,855					1,946,407	4.8%
101,063	4,725	57,373					201,213	24.2%
14,304	19,420	410,596					1,349,357	▲ 38.8%
8,960		1,505			96,869		187,635	▲ 88.1%
								—
							90,500	0.0%
422,000							1,062,879	▲ 3.9%
636,792	92,170	1,116,329			96,869		4,837,991	▲ 30.9%
635,545	50,434	470,564					2,220,499	4.0%
484,475	40,628	386,562					1,908,365	34.9%
151,070	9,806	84,002					312,134	▲ 56.6%
								▲ 100.0%
635,545	50,434	470,564					2,220,499	3.5%
1,418,854	557,589	1,870,352		1,110,125	96,869		12,499,786	▲ 10.1%
167,571	10,485	270,487					1,532,219	17.1%
25,406	882	7,465					569,998	18.0%
		84					190,671	▲ 8.5%
25,581	552	10,001		17,826			207,296	▲ 0.3%
8,960		1,505			14,037		24,933	▲ 9.6%
		4,000					6,302	▲ 44.9%
1,746		167,733					714,439	271.5%
3,470		13,244					18,589	274.7%
2,568	32,291	176,952					371,167	2.5%
156,000							256,000	▲ 38.9%
1,027,552	513,379	1,218,881		1,092,299	82,832		8,608,172	▲ 19.4%

目的別歳出決算の状況

(単位:千円)

款	22年度 A	構成比	21年度 B	構成比	増減額 A-B=C	伸び率 C/B*100
議会費	120,426	0.9%	127,593	0.8%	▲ 7,167	▲ 5.6%
総務費	2,192,127	17.5%	2,303,182	16.6%	▲ 111,055	▲ 4.8%
民生費	3,548,849	28.4%	2,940,651	21.1%	608,198	20.7%
衛生費	910,712	7.3%	848,500	6.1%	62,212	7.3%
労働費	76,321	0.6%	65,817	0.5%	10,504	16.0%
農林水産業費	454,347	3.6%	566,948	4.1%	▲ 112,601	▲ 19.9%
商工費	143,215	1.1%	149,179	1.1%	▲ 5,964	▲ 4.0%
土木費	1,418,854	11.4%	1,913,003	13.8%	▲ 494,149	▲ 25.8%
消防費	557,589	4.5%	571,020	4.1%	▲ 13,431	▲ 2.4%
教育費	1,870,352	15.0%	1,815,502	13.1%	54,850	3.0%
災害復旧費	0	0.0%	11,535	0.1%	▲ 11,535	▲ 100.0%
公債費	1,110,125	8.9%	1,033,318	7.4%	76,807	7.4%
諸支出金	96,869	0.8%	1,564,167	11.2%	▲ 1,467,298	▲ 93.8%
予備費						
歳出合計	12,499,786	100.0%	13,910,415	100.0%	▲ 1,410,629	▲ 10.1%

各種財政指標の状況

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	伸び率
基準財政需要額	5,216,980千円	4,955,642千円	261,338千円	5.3%
基準財政収入額	5,980,200千円	7,261,589千円	▲ 1,281,389千円	▲ 17.6%
標準財政規模	8,240,085千円	9,972,384千円	▲ 1,732,299千円	▲ 17.4%
財政力指数(単年度)	1.15	1.47	▲ 0.32	—
実質収支比率	10.9%	5.2%	5.7%	—
経常収支比率	83.4%	71.6%	11.8%	—
公債費比率	10.9%	10.5%	0.4%	—
積立金現在高 (財調、教育、都市、医療福祉)	6,078,164千円	6,642,860千円	▲ 564,696千円	▲ 8.5%

○財政健全化比率 (速報値)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.69%
連結実質赤字比率	—	—	—	18.69%
実質公債費比率 (3力年平均)	10.9%	11.4%	▲ 0.5%	25.0%
将来負担比率	—	—	—	350.0%

(参考:平成21年度地方財政状況調査(決算統計))

(県下の市町村(55団体)の上位10団体の状況)

位 置	財政力指数(単年度)		経常収支比率		実質公債費比率(3力年平均)		実質収支比率	
	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値
1	飛島村	2.59	飛島村	61.9	岡崎市	0.4	瀬戸市	2.7
2	みよし市	1.71	幸田町	71.6	知多市	0.6	美浜町	2.9
3	豊田市	1.62	刈谷市	76.3	豊山町	1.4	半田市	3.5
4	刈谷市	1.49	安城市	76.4	刈谷市	1.5	春日井市	3.6
5	幸田町	1.47	東栄町	77.7	小牧市	1.5	東浦町	4.0
5	東海市	1.47	田原市	78.1	大口町	1.5	清須市	4.1
7	安城市	1.43	大口町	78.4	大府市	2.0	扶桑町	4.2
8	碧南市	1.42	長久手町	79.9	長久手町	3.1	尾張旭市	4.3
8	大口町	1.42	武豊町	80.5	豊田市	3.4	蒲郡市	4.3
10	小牧市	1.40	豊田市	81.1	飛島村	3.6	東郷町・日進市	4.7
幸田町	5番目		2番目		5.2番目		1.7番目	
財政力指数・・・ 指数の大きな方から 経常収支比率・・・ 比率の低い方から 実質公債費比率・・・ 比率の低い方から 実質収支比率・・・ 比率の高い方から								

2 各会計別決算の状況



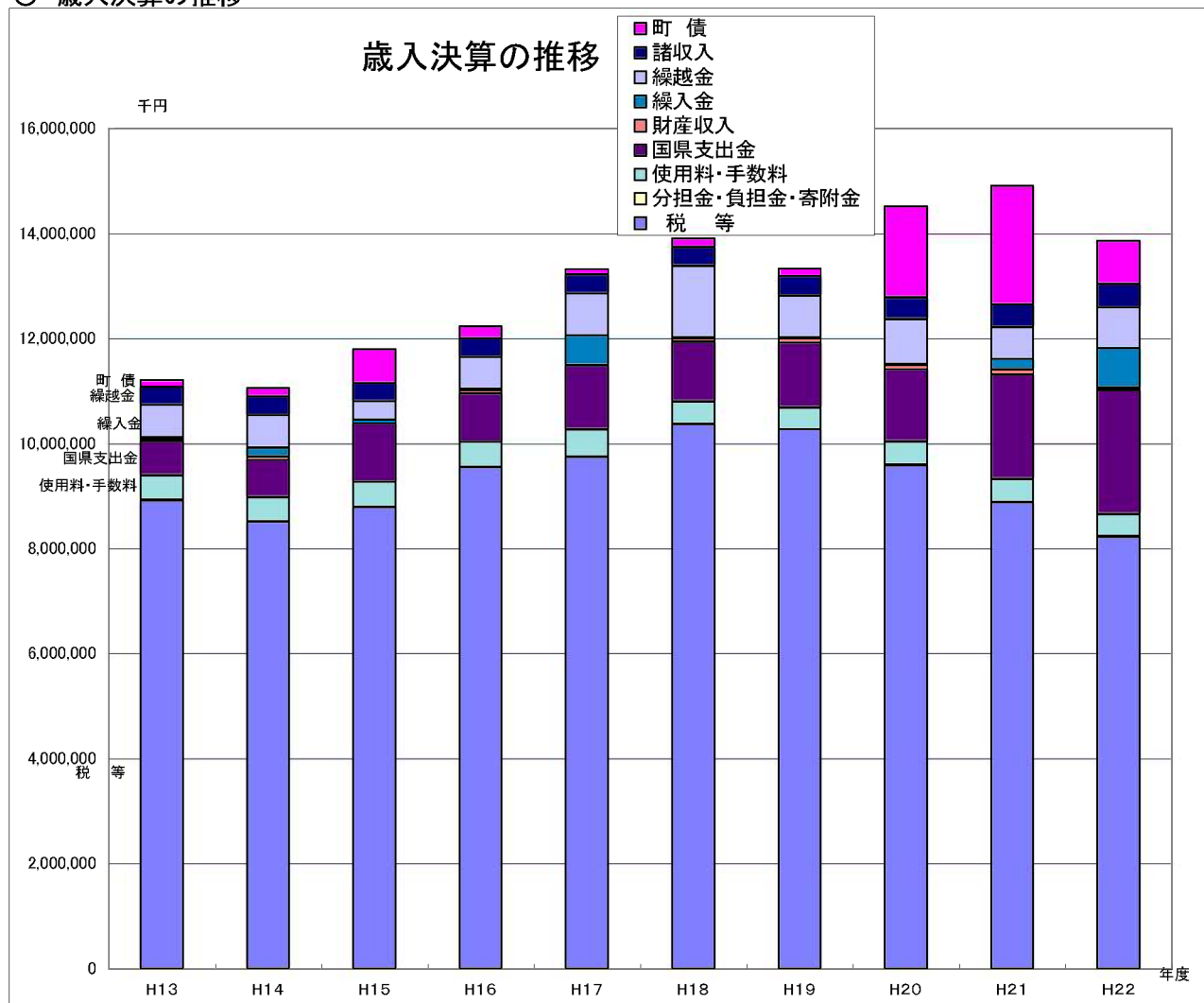
(単位:千円)

項目		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	歳入	11,881,918	11,006,493	11,916,004	12,843,892	13,936,018	13,869,461	13,207,303	14,326,464	16,440,125	13,443,594
	歳出	11,275,861	10,655,140	11,336,849	12,051,124	12,596,862	13,107,426	12,382,129	13,726,816	13,910,415	12,499,786
	差引	606,057	351,353	579,155	792,768	1,339,156	762,035	825,174	599,648	729,710	943,808
土地取得特別会計	歳入	502,029	294,201	505,230	562,824	1,012,283	442,486	467,485	454,876	436,007	232,932
	歳出	14,848	474	20,759	0	10,055	25,930	20,732	0	24,777	6,547
	差引	487,181	293,727	484,471	562,824	1,002,228	416,556	446,753	454,876	411,230	226,385
国民健康保険会計	歳入	2,081,547	1,939,247	2,054,738	2,195,054	2,383,170	2,498,942	2,730,552	2,701,536	2,670,444	2,851,139
	歳出	1,956,439	1,877,538	1,980,613	2,073,500	2,296,820	2,444,927	2,677,322	2,648,253	2,624,669	2,800,867
	差引	125,108	61,709	74,125	121,554	86,350	54,015	53,230	53,283	45,775	50,272
老人保健特別会計	歳入	1,907,256	1,890,702	1,873,334	1,978,743	1,996,668	1,942,195	1,901,812	180,088	7,354	1,989
	歳出	1,907,256	1,890,702	1,866,334	1,970,570	1,989,848	1,936,137	1,897,180	179,706	5,376	1,989
	差引	0	0	7,000	8,173	6,820	6,058	4,632	382	1,978	0
介護保険特別会計	歳入	769,934	799,447	837,159	870,771	995,273	1,040,747	1,142,159	1,188,676	1,229,534	1,230,841
	歳出	766,629	796,581	813,733	864,353	962,143	1,011,293	1,117,700	1,160,887	1,206,617	1,205,833
	差引	3,305	2,866	23,426	6,418	33,130	29,454	24,459	27,789	22,917	25,008
通所サービス特会	歳入	10,375	9,153	11,905	9,536	10,333	10,443				
	歳出	10,375	10,705	11,905	9,536	10,329	10,443				
	差引	0	▲1,552	0	0	4	0				
駅前会計	歳入						90,952	267,313	274,726	380,435	481,260
	歳出						83,771	262,176	265,971	359,537	467,533
	差引						7,181	5,137	8,755	20,898	13,727
後期高齢者医療特会	歳入								227,514	233,939	238,496
	歳出								225,243	233,051	237,913
	差引								2,271	888	583
農業集落排水特会	歳入	429,553	563,959	677,210	351,435	375,866	375,297	350,405	354,462	441,605	399,663
	歳出	417,330	553,668	669,252	344,879	366,632	367,619	342,567	346,906	433,912	391,833
	差引	12,223	10,291	7,958	6,556	9,234	7,678	7,838	7,556	7,693	7,830
下水道事業特会	歳入	1,110,582	952,133	921,583	925,235	1,005,369	1,061,411	907,395	903,715	880,130	650,304
	歳出	1,093,070	939,519	907,474	911,875	997,379	1,052,706	897,381	883,842	869,661	639,437
	差引	17,512	12,614	14,109	13,360	7,990	8,705	10,014	19,873	10,469	10,867
特別会計合計	歳入	6,826,124	6,449,316	6,901,918	6,893,598	7,789,017	7,488,403	7,787,853	6,285,593	6,304,225	6,093,171
	歳出	6,653,128	6,362,914	6,754,541	6,737,537	7,635,534	7,349,382	7,661,811	6,165,684	6,168,630	5,978,337
	差引	172,996	86,402	147,377	156,061	153,583	139,021	126,042	119,909	135,395	114,834
合計	歳入	18,708,042	17,455,809	18,817,922	19,737,490	21,725,035	21,357,864	20,995,156	20,612,057	20,944,350	19,536,765
	歳出	17,928,989	17,018,054	18,091,390	18,788,661	20,232,296	20,456,808	20,043,940	19,892,500	20,079,245	18,478,123
	差引	779,053	437,755	726,532	948,829	1,492,739	901,056	951,216	719,557	865,105	1,058,642

3 普通会計決算の状況

(1) 歳入決算及び町税の推移

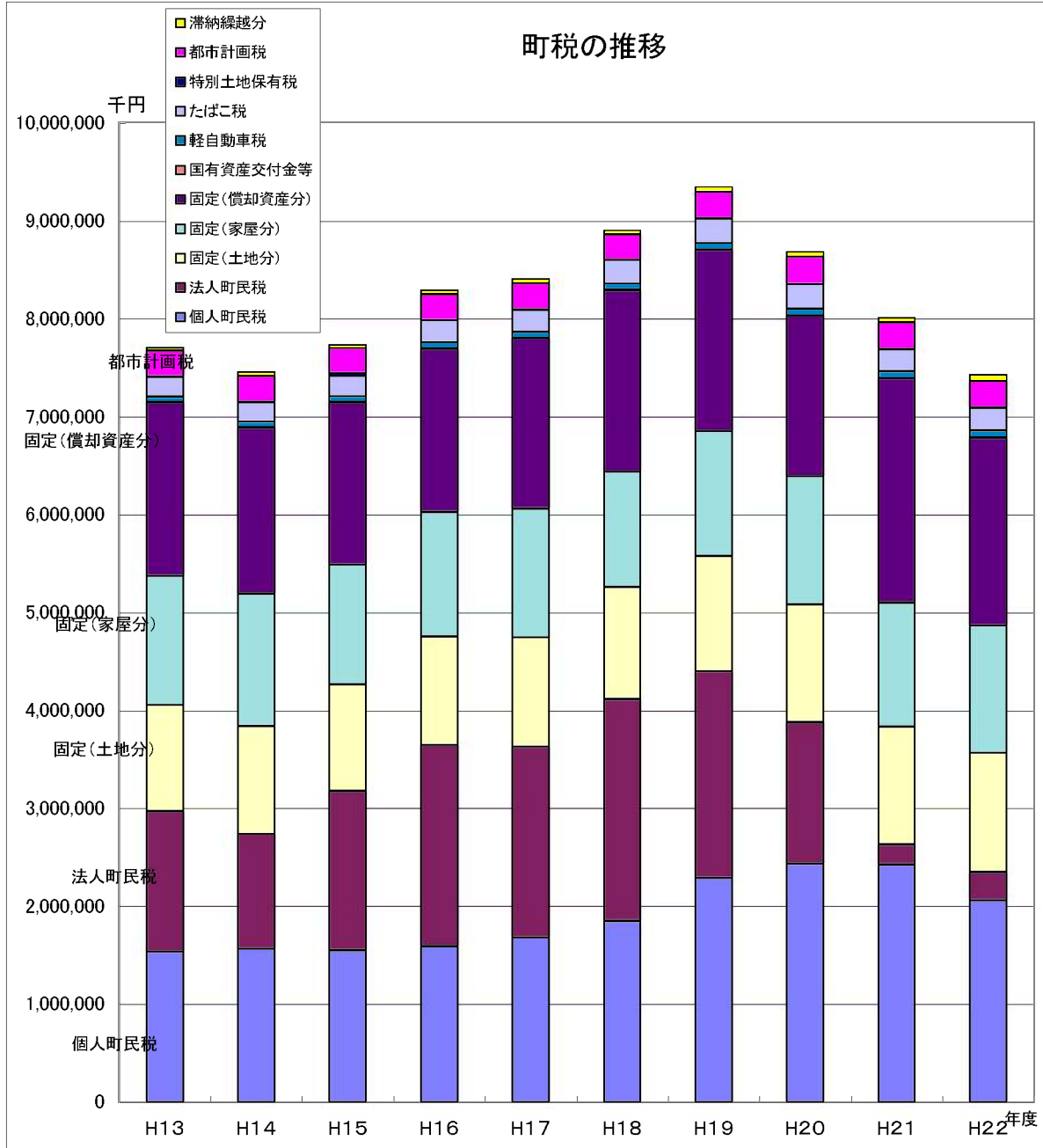
○ 歳入決算の推移



(単位: 千円)

項目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
町税	7,705,172	7,457,153	7,732,226	8,291,344	8,409,650	8,906,296	9,349,714	8,689,154	8,012,481	7,431,619
地方譲与税	143,359	144,731	150,722	219,696	279,838	433,844	159,583	153,711	149,033	147,219
地方消費税交付金	333,284	296,886	347,415	388,960	361,618	385,575	384,972	364,866	389,055	388,387
利子割交付金	202,331	57,944	40,989	40,977	27,297	20,699	29,059	28,312	24,665	24,086
配当割交付金				9,666	15,282	21,449	24,670	13,297	10,328	13,050
株式譲渡割交付金				9,718	23,495	22,519	20,088	4,484	5,109	4,367
ゴルフ場利用税交付金	29,194	27,077	26,679	27,423	23,686	25,243	25,023	24,142	23,530	23,320
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金	154,277	152,700	144,018	172,405	174,507	196,293	157,808	136,358	83,932	70,543
交通安全対策交付金	5,771	5,551	5,894	5,884	6,335	6,841	6,559	5,946	6,092	5,839
地方特例交付金	275,348	304,258	285,551	333,301	384,138	315,622	81,747	122,070	139,193	93,742
地方交付税	72,659	62,214	55,382	51,217	39,641	29,731	34,068	48,745	36,181	26,664
税等	8,921,395	8,508,514	8,788,876	9,550,591	9,745,487	10,364,112	10,273,291	9,591,085	8,879,599	8,228,836
分担金・負担金・寄附金	17,805	6,506	9,880	4,425	4,049	6,188	3,345	10,152	12,880	7,697
使用料・手数料	455,797	462,301	474,212	476,674	521,578	431,673	406,229	435,170	431,467	415,859
国県支出金	651,012	721,782	1,122,170	926,174	1,216,998	1,139,628	1,243,202	1,378,844	1,991,931	2,367,171
財産収入	30,522	50,332	8,055	53,530	7,128	52,633	64,494	67,781	97,321	45,230
繰入金	41,894	172,003	51,879	36,334	569,270	34,479	28,976	32,057	198,356	753,218
繰越金	616,802	620,905	351,828	599,914	792,768	1,350,834	795,147	851,042	608,403	775,885
諸収入	352,861	356,473	346,640	359,044	361,609	358,663	379,162	416,839	429,063	446,551
町債	118,200	165,580	649,300	230,000	100,000	175,000	136,000	1,737,900	2,260,000	825,000
歳入合計	11,206,288	11,064,396	11,802,840	12,236,686	13,318,887	13,913,210	13,329,846	14,520,870	14,909,020	13,864,947

○ 町税の推移

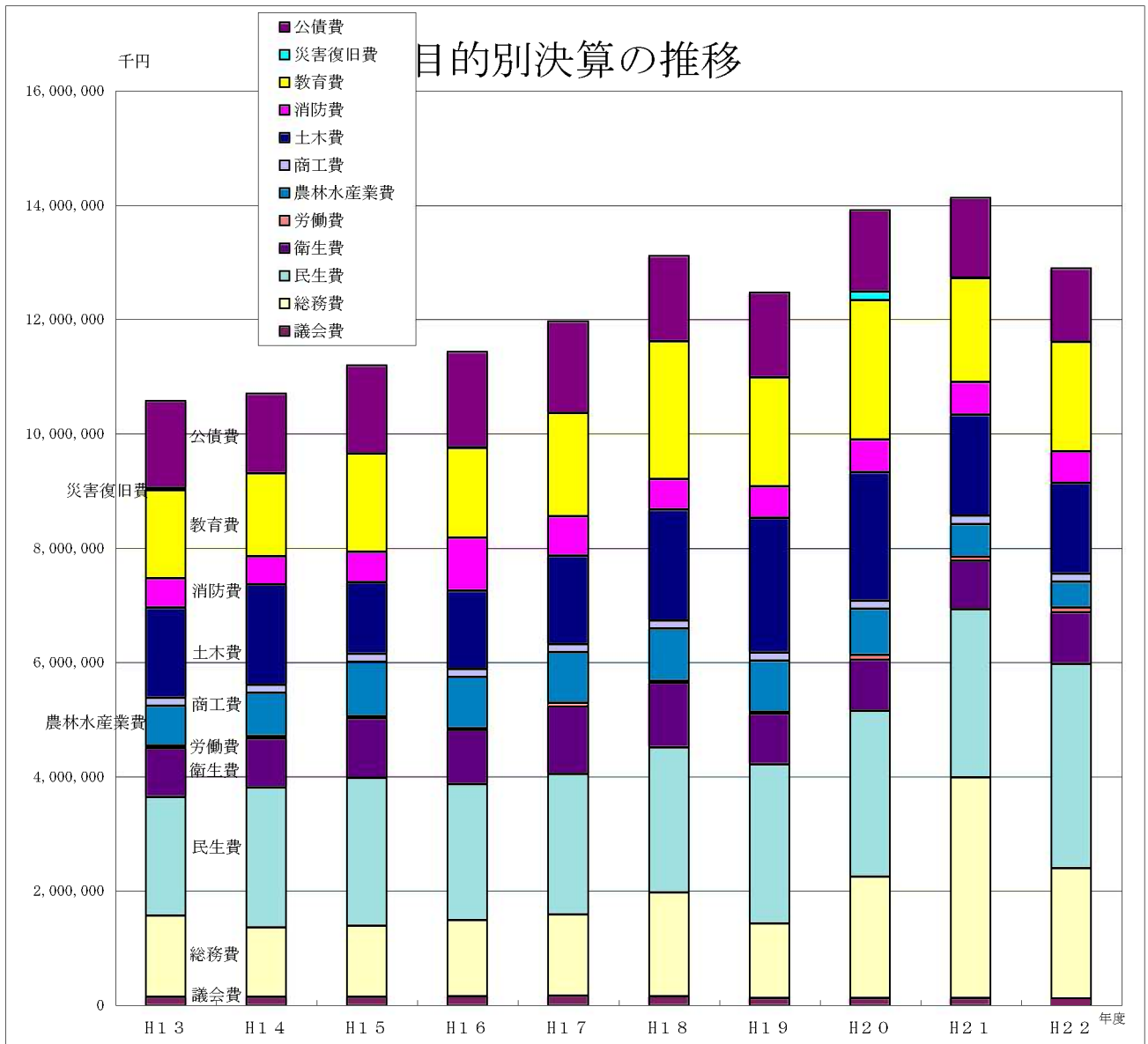


(単位:千円)

項目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
個人町民税	1,535,022	1,564,199	1,549,295	1,592,016	1,680,858	1,850,983	2,290,014	2,433,269	2,424,429	2,059,852
法人町民税	1,436,931	1,175,547	1,630,304	2,055,361	1,950,763	2,264,530	2,111,966	1,447,091	206,474	291,270
固定(土地分)	1,085,053	1,099,556	1,088,174	1,108,442	1,115,123	1,146,865	1,177,400	1,202,202	1,203,177	1,216,254
固定(家屋分)	1,317,436	1,353,864	1,220,157	1,271,211	1,315,254	1,177,262	1,272,227	1,310,022	1,265,430	1,299,200
固定(償却資産分)	1,775,861	1,698,369	1,659,329	1,669,246	1,739,049	1,852,754	1,852,562	1,639,660	2,293,334	1,919,814
国有資産交付金等	6,532	6,533	6,553	7,608	7,716	7,755	7,754	6,830	6,902	6,902
軽自動車税	49,892	52,340	54,685	56,762	58,565	60,667	63,263	64,926	66,898	68,530
たばこ税	202,329	196,714	212,344	225,688	225,743	241,803	248,424	250,071	224,234	228,708
特別土地保有税	1,538	881	25,242	0	0	0	0	0	0	0
入湯税						5,574	5,371	4,657	4,324	3,815
都市計画税	267,322	272,466	259,042	267,146	271,993	260,069	275,289	282,729	274,985	278,206
滞納繰越分	27,256	36,684	27,101	37,864	44,586	38,034	45,444	47,697	42,295	59,068
町税合計	7,705,172	7,457,153	7,732,226	8,291,344	8,409,650	8,906,296	9,349,714	8,689,154	8,012,482	7,431,619
徴収率(%)	98.2	98.0	97.9	98.1	98.2	98.3	98.2	97.7	97.0	96.8

(2) 歳出決算の内訳

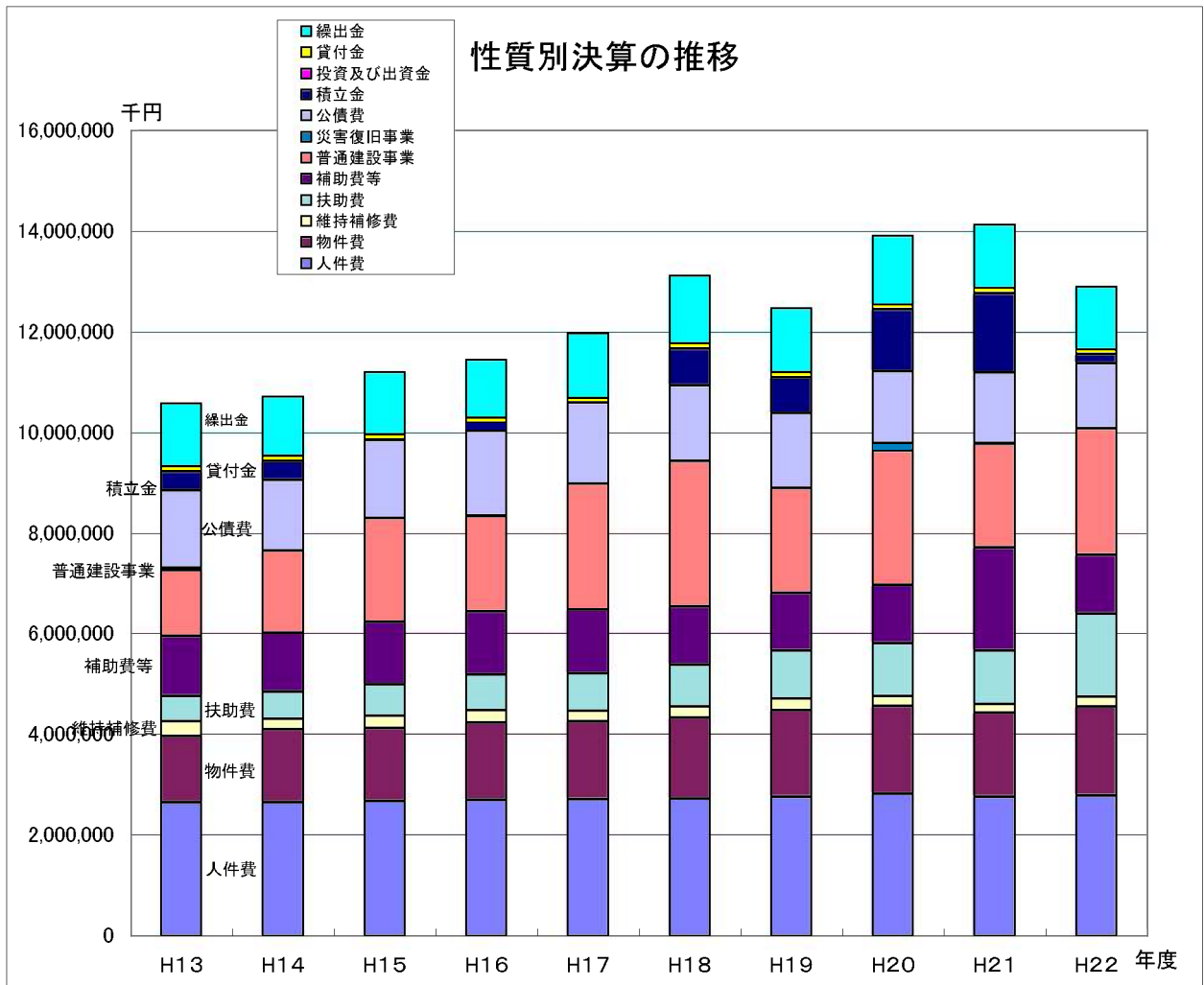
○ 目的別決算の推移



(単位:千円)

項目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
議会費	150,571	147,304	146,567	162,010	163,858	153,280	126,588	131,639	127,593	120,426
総務費	1,423,689	1,217,191	1,241,764	1,325,496	1,424,624	1,821,752	1,308,830	2,115,813	3,864,727	2,281,391
民生費	2,067,197	2,443,435	2,590,566	2,378,331	2,458,567	2,537,352	2,783,096	2,909,635	2,940,651	3,565,819
衛生費	857,393	865,429	1,042,665	948,680	1,179,704	1,130,473	884,936	894,492	848,810	910,506
労働費	37,530	35,629	36,317	32,318	65,647	32,198	33,403	80,182	65,817	76,321
農林水産業費	700,611	758,357	956,007	895,496	887,589	916,393	890,075	806,810	569,570	455,342
商工費	138,746	141,700	133,781	139,069	137,417	141,532	137,192	136,957	149,179	142,945
土木費	1,580,732	1,754,381	1,255,359	1,371,183	1,549,540	1,941,537	2,365,625	2,255,557	1,770,153	1,585,084
消防費	510,817	488,845	531,509	931,766	688,362	529,858	546,244	569,050	571,019	551,957
教育費	1,542,248	1,450,942	1,715,036	1,568,976	1,805,811	2,413,765	1,907,743	2,439,690	1,815,192	1,920,066
災害復旧費	43,909	98	278	7,252	198	311	2,294	142,595	11,535	0
公債費	1,531,940	1,409,257	1,553,077	1,683,341	1,608,359	1,499,612	1,492,778	1,430,047	1,399,389	1,291,008
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	10,585,383	10,712,568	11,202,926	11,443,918	11,969,676	13,118,063	12,478,804	13,912,467	14,133,635	12,900,865

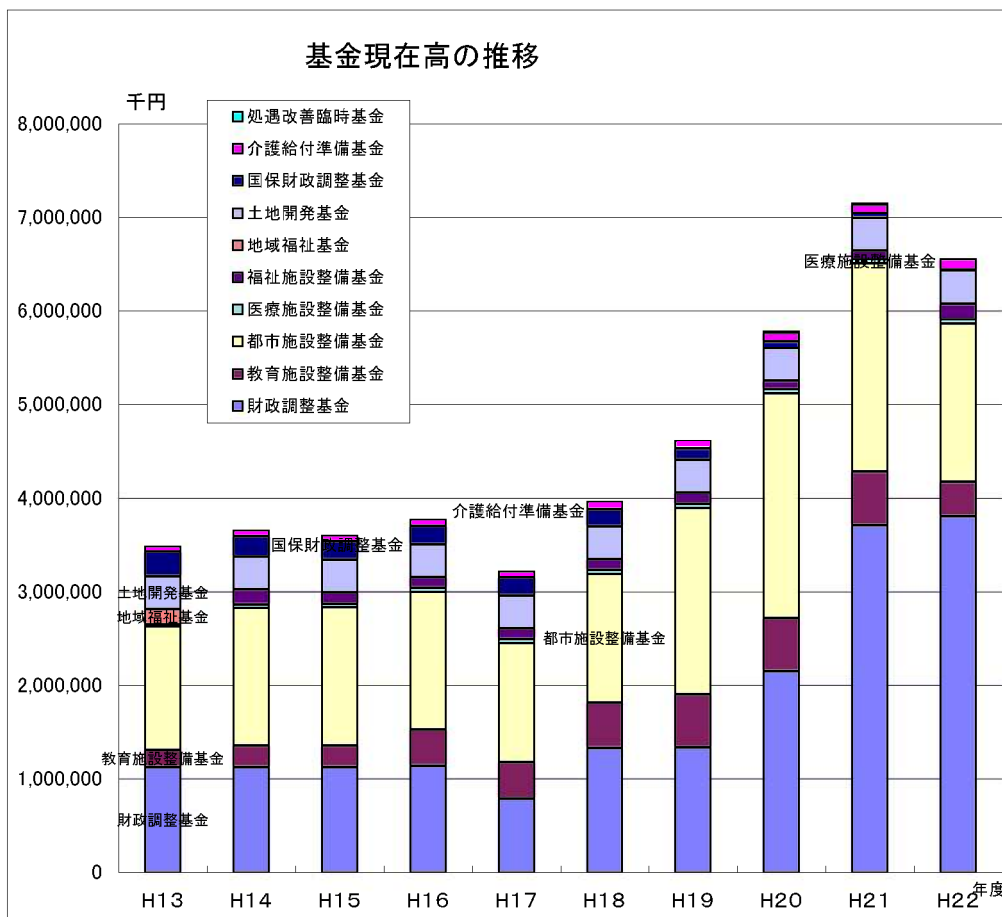
○ 性質別決算の推移



(単位:千円)

項目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
人件費	2,651,695	2,653,781	2,670,551	2,701,487	2,712,630	2,720,151	2,759,638	2,816,824	2,761,272	2,785,168
物件費	1,311,097	1,449,843	1,459,782	1,533,009	1,545,581	1,616,870	1,717,920	1,749,717	1,672,854	1,765,945
維持補修費	294,845	199,877	237,637	249,206	206,845	213,384	230,378	191,845	162,021	201,213
扶助費	501,251	536,658	627,806	701,193	741,459	836,816	951,076	1,053,691	1,072,703	1,637,514
補助費等	1,198,461	1,179,950	1,237,501	1,262,777	1,274,795	1,155,668	1,153,731	1,154,112	2,038,808	1,173,863
普通建設事業	1,310,375	1,629,309	2,067,569	1,889,131	2,503,890	2,889,199	2,084,156	2,677,201	2,068,318	2,514,452
災害復旧事業	43,909	98	278	7,252	198	311	2,294	142,595	11,535	0
公債費	1,531,940	1,409,257	1,553,077	1,683,341	1,608,359	1,499,612	1,492,778	1,430,047	1,399,389	1,291,008
積立金	381,775	378,027	12,392	168,271	666	739,866	707,944	1,226,695	1,581,009	187,635
投資及び出資金	5,050	70	0	0	0	0	0	2,200	0	0
貸付金	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500
繰出金	1,264,485	1,185,198	1,245,833	1,157,751	1,284,753	1,355,686	1,288,389	1,377,040	1,275,226	1,253,567
歳出合計	10,585,383	10,712,568	11,202,926	11,443,918	11,969,676	13,118,063	12,478,804	13,912,467	14,133,635	12,900,865
主な普通建設事業 (単位:百万円)	相見補助120	菱池保改築137	中央公園523	消防庁舎426	廃棄物処分場333	廃棄物処分場266	農村振興整備259	給食センター787	駅前区画整理341	新駅&自由通路969
	中央公園50	永野薬池1号跡地改良127	菱池保改築302	農村総合212	農村総合219	幸中体育館改築512	小中学校耐震補強35	相見補助239	新駅周辺整備333	駅前区画整理421
	高規格救急車30	農村総合52	農村総合238	相見野場補助207	相見野場補助210	中央公民館改築228	相見野場補助203	駅前区画整理230	給食センター300	中央小学校体育館268
	里コミュ30	中央公園50	町民会館用地205	土地改良事業補助132	道路橋梁192	農村総合整備190	大日蔭用地171	幸田小増築210	新駅設置234	新駅周辺整備118
	新総合29	特養用地48	廃棄物処分場143	芦谷荻1号線80	深溝小学校舎182	深小校舎増築182	幸小深小改造95	道の駅144	借地解消96	給食EV改修75
			坂崎小改築142	消防車両購入55	道路改良(臨交)159	相見野場補助210	幸田駅ハリアー50	道路新設115	道路新設89	救急自動車39
			相見補助100	特養建設補助50	消防庁舎79	道の駅整備82	駅前区画整理202	消防車両購入43	つどい建設84	

4 基金現在高の推移



基金現在高の推移

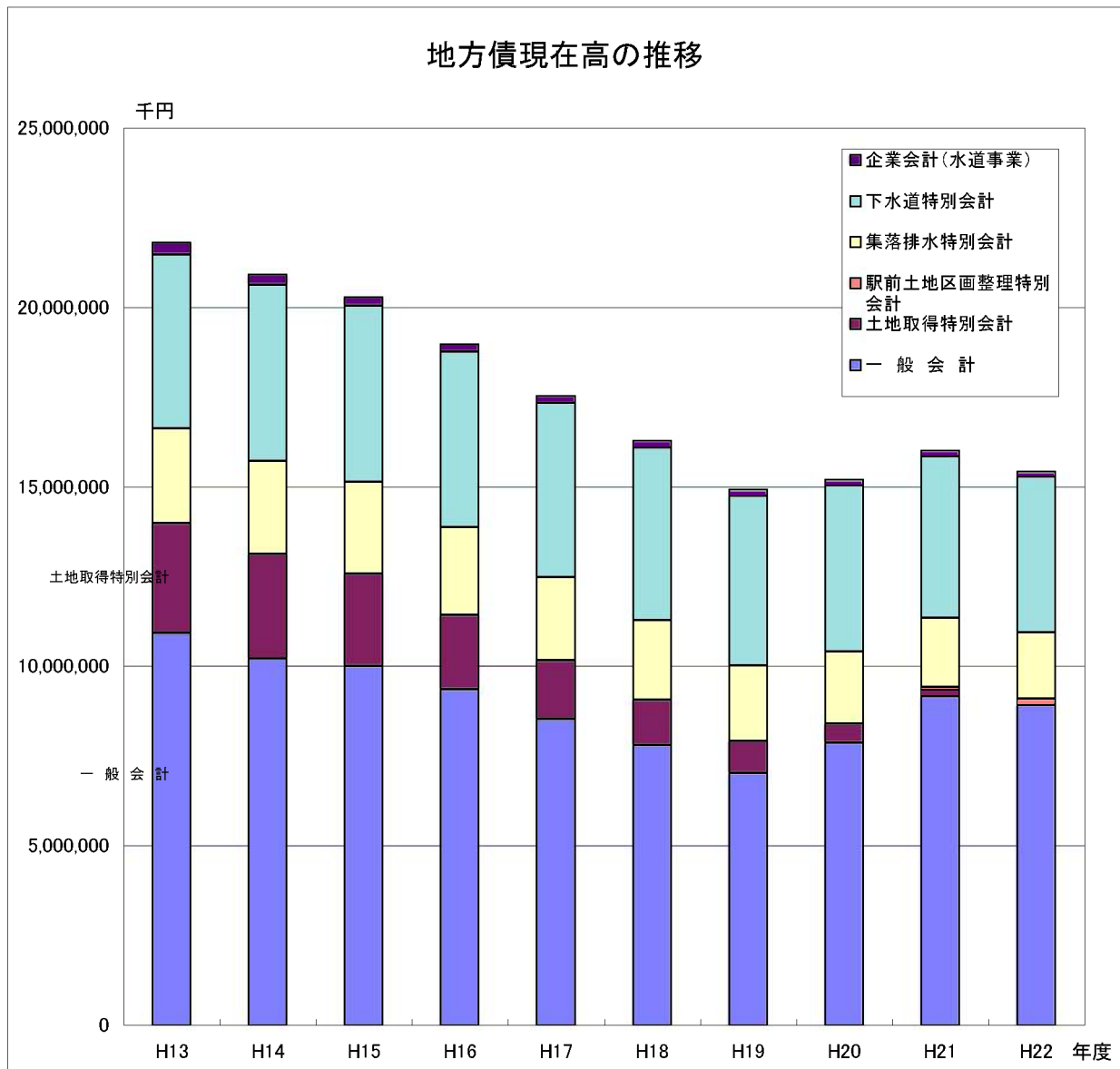
(単位:千円)

項目		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	取崩基金										
	特定目的										
	財政調整基金	1,121,137	1,121,318	1,121,888	1,137,951	788,169	1,324,778	1,336,276	2,147,036	3,711,203	3,808,073
	教育施設整備基金	185,786	235,999	236,071	386,159	386,229	486,754	565,597	568,844	571,998	367,878
	都市施設整備基金	1,321,537	1,471,817	1,472,464	1,474,048	1,274,395	1,376,179	1,993,034	2,404,809	2,225,590	1,687,843
	医療施設整備基金	20,026	30,029	40,043	40,052	40,060	40,111	40,289	40,454	40,670	40,743
	福祉施設整備基金		167,150	118,239	118,765	118,787	119,684	120,254	93,001	93,399	173,627
特定目的基金合計	1,527,349	1,904,995	1,866,817	2,019,024	1,819,471	2,022,728	2,719,174	3,107,108	2,931,657	2,270,091	
取崩基金合計	2,648,486	3,026,313	2,988,705	3,156,975	2,607,640	3,347,506	4,055,450	5,254,144	6,642,860	6,078,164	
基金	地域福祉基金	165,840	取り崩し基金に組替								
一般会計合計		2,814,326	3,026,313	2,988,705	3,156,975	2,607,640	3,347,506	4,055,450	5,254,144	6,642,860	6,078,164

特別会計	取崩基金	土地	土地開発基金	347,259	347,315	347,523	347,742	347,798	348,597	350,225	352,093	353,974	355,543
		国保	国保財政調整基金	267,502	222,172	198,630	198,683	198,733	183,996	123,926	69,852	42,041	7,151
		介護	介護給付準備基金	51,611	56,570	62,267	63,970	63,982	82,329	85,951	93,519	101,202	112,762
			処遇改善臨時基金	0	0	0	0	0	0	0	12,381	8,223	4,111
			介護円滑導入基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		取崩基金合計		319,113	278,742	260,897	262,653	262,715	266,325	209,877	175,752	151,466	124,024
特別会計合計			666,372	626,057	608,420	610,395	610,513	614,922	560,102	527,845	505,440	479,567	

基金総合計	3,480,698	3,652,370	3,597,125	3,767,370	3,218,153	3,962,428	4,615,552	5,781,989	7,148,300	6,557,731
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

5 地方債現在高の推移



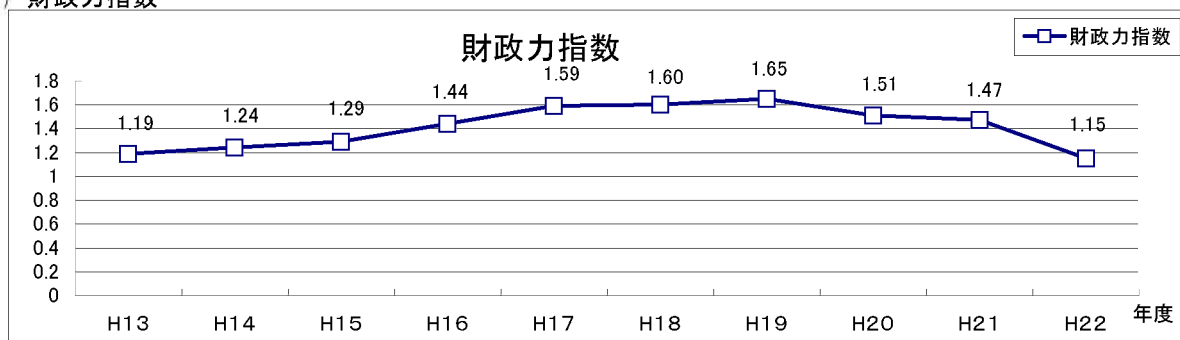
地方債現在高の推移

(単位:千円)

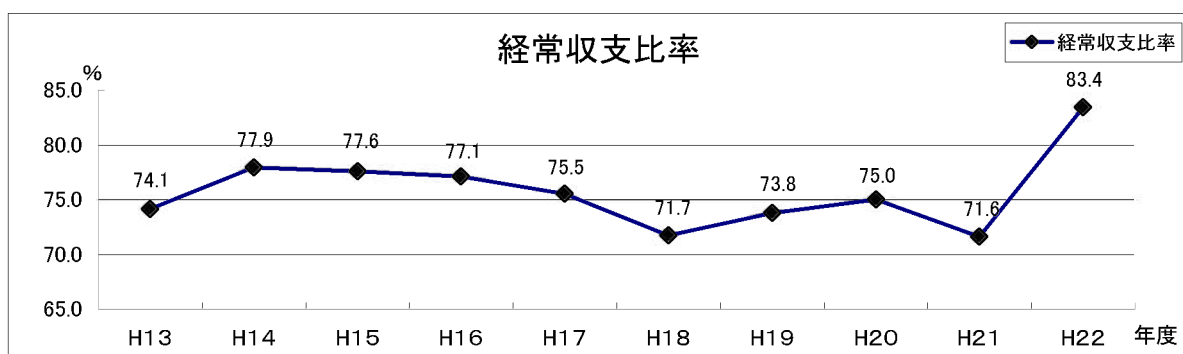
項目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	10,930,491	10,221,168	10,000,693	9,356,929	8,536,009	7,810,693	7,021,614	7,864,780	9,160,551	8,916,978
土地取得特別会計	3,063,180	2,918,020	2,586,283	2,075,981	1,628,679	1,264,377	900,075	535,713	178,571	0
駅前区画整理特別会計									78,000	180,000
普通会計合計	13,993,671	13,139,188	12,586,976	11,432,910	10,164,688	9,075,070	7,921,689	8,400,493	9,417,122	9,096,978
集落排水特別会計	2,630,668	2,588,278	2,552,804	2,440,327	2,326,313	2,207,707	2,102,126	2,005,510	1,933,039	1,855,235
下水道特別会計	4,845,340	4,903,741	4,897,565	4,886,195	4,842,547	4,816,265	4,728,587	4,638,789	4,503,061	4,333,413
下水関係合計	7,476,008	7,492,019	7,450,369	7,326,522	7,168,860	7,023,972	6,830,713	6,644,299	6,436,100	6,188,648
上記合計	21,469,679	20,631,207	20,037,345	18,759,432	17,333,548	16,099,042	14,752,402	15,044,792	15,853,222	15,285,626
企業会計(水道事業)	342,462	289,694	249,408	219,525	205,529	190,703	179,084	166,842	153,944	140,353
総合計	21,812,141	20,920,901	20,286,753	18,978,957	17,539,077	16,289,745	14,931,486	15,211,634	16,007,166	15,425,979

6 財政指標等の推移

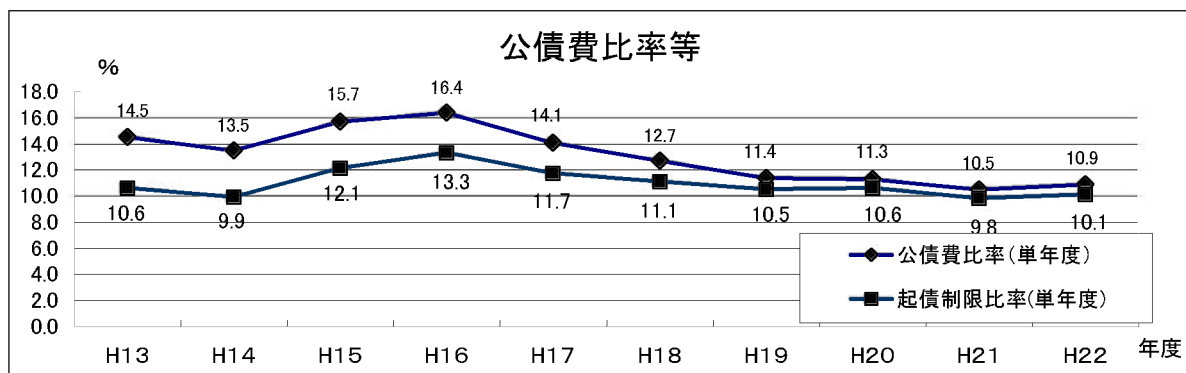
(1) 財政力指数



(2) 経常収支比率



(3) 公債費比率等



項目		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
人口(当該年度末住基)	人	33,376	33,723	33,992	34,312	34,706	35,306	36,014	36,252	36,477	37,030
財政力指数	—	1.19	1.24	1.29	1.44	1.59	1.60	1.65	1.51	1.47	1.15
基準財政需要額	千円	5,401,369	5,369,085	4,775,794	4,709,453	4,735,648	4,755,693	4,853,994	4,943,510	4,955,642	5,216,980
基準財政収入額	千円	6,413,069	6,634,143	6,165,479	6,786,335	7,507,510	7,609,685	7,989,410	7,471,285	7,261,589	5,980,200
標準財政規模	千円	8,501,785	8,796,019	8,168,329	8,994,335	9,915,100	9,999,742	10,487,154	10,090,234	9,972,384	8,240,085
経常収支比率	%	74.5	78.6	79.8	77.1	75.5	71.7	73.8	80.4	84.0	88.3
同上(減税・臨財含む)	%	74.1	77.9	77.6	77.1	75.5	71.7	73.8	75.0	71.6	83.4
公債費比率(単年度)	%	14.5	13.5	15.7	16.4	14.1	12.7	11.4	11.3	10.5	10.9
実質公債費比率(単年度)	%			15.6	16.1	14.5	13.5	12.5	12.0	10.8	10.1
起債制限比率(単年度)	%	10.6	9.9	12.1	13.1	11.7	11.1	10.5	10.6	9.8	10.1
公債費負担比率	%	15.5	14.6	15.9	16.0	14.2	12.4	13.0	12.0	11.8	13.5
歳入総額(普通会計)	千円	11,206,288	11,064,396	11,802,840	12,236,686	13,318,887	13,913,210	13,329,846	14,520,870	14,909,020	13,864,947
歳出総額(普通会計)	千円	10,585,383	10,712,568	11,202,926	11,443,918	11,969,676	13,118,063	12,478,804	13,912,467	14,133,635	12,900,865
実質収支比率	%	7.2	4.0	7.3	8.8	5.5	7.8	7.9	6.0	5.2	10.9
自主財源比率	%	82.3	82.5	76.0	80.3	80.1	80.1	82.7	72.3	65.7	71.2

7 その他参考

(1) 県下市町村の財政状況(平成21年度決算)

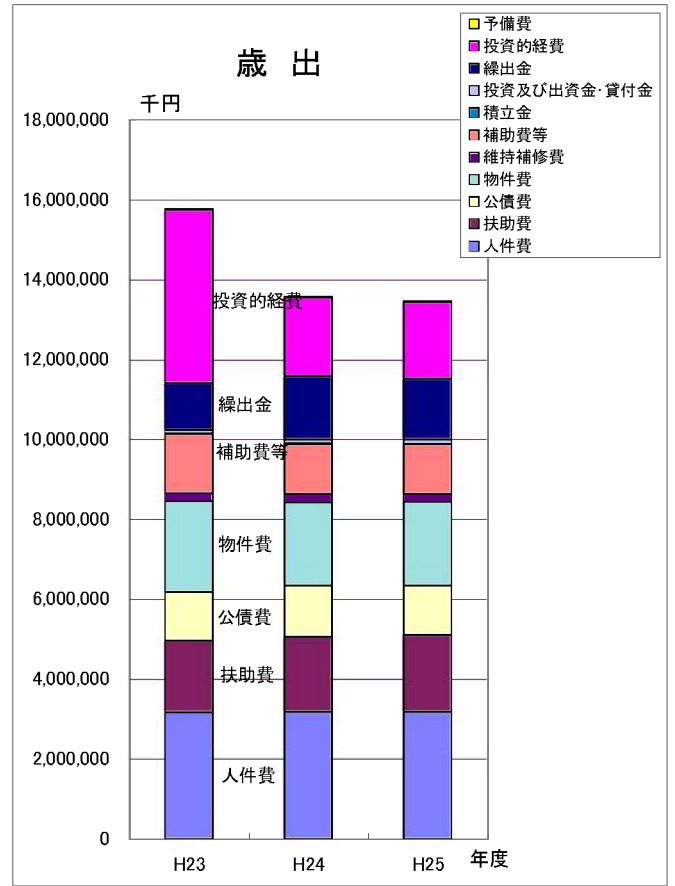
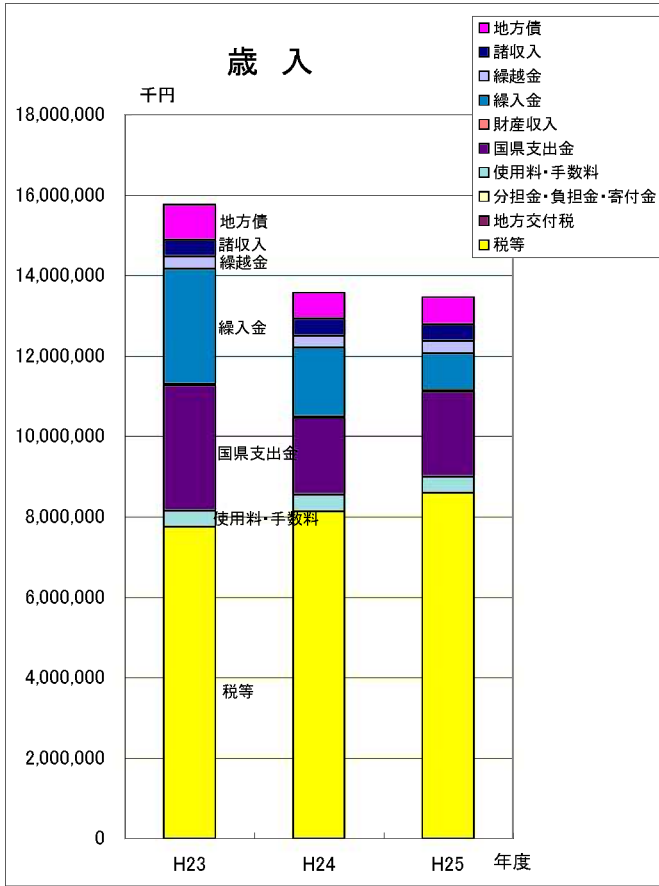
(名古屋市を除く56市町村、ただし財政力指数の単年度指数のみ60市町村)

(比率単位：%)

財政力指数			順位	経常収支比率	公債費比率		実質収支比率 (実質収支/標準財政規模)		実質公債費比率		将来負担の健全度 (地方債現在高千円/人)	順位	自主財源比率		順位								
単年度指数	順位	3年平均指数			順位	単年度比率	順位	順位	順位	3年平均比率			順位	順位		順位							
県計	1.05		県計	1.11	県計	86.1		県計	6.8	県計	6.5		県計	6.6		県計	278	県計	634				
飛島村	2.59	1	飛島村	2.77	1	飛島村	61.9	1	豊山町	△20	1	設楽町	11.7	1	岡崎市	0.4	1	大口町	123	1	飛島村	84.7	1
三好町	1.71	2	みよし市	1.92	2	幸田町	71.6	2	大口町	0.1	2	刈谷市	11.6	2	知多市	0.6	2	小牧市	127	2	長久手町	83.7	2
豊田市	1.62	3	豊田市	1.81	3	刈谷市	76.3	3	飛島村	2.3	3	東栄町	11.2	3	豊山町	1.4	3	大府市	127	2	豊山町	77.1	3
刈谷市	1.49	4	碧南市	1.61	4	安城市	76.4	4	知多市	2.4	4	あま市	10.4	4	大口町	1.5	4	安城市	128	4	豊田市	76.6	4
東海市	1.47	5	大口町	1.59	5	東栄町	77.7	5	長久手町	2.4	4	犬山市	9.9	5	刈谷市	1.5	4	豊山町	128	4	刈谷市	76.0	5
幸田町	1.47	5	刈谷市	1.59	5	田原市	78.1	6	小牧市	2.8	6	愛西市	9.6	6	小牧市	1.5	4	長久手町	134	6	碧南市	75.8	6
安城市	1.43	7	東海市	1.59	5	大口町	78.4	7	大府市	2.8	6	碧南市	9.2	7	大府市	2.0	7	碧南市	147	7	安城市	74.9	7
大口町	1.43	7	幸田町	1.64	8	長久手町	79.9	8	南知多町	2.8	8	飛島村	9.1	8	長久手町	3.1	8	武豊町	153	8	大府市	74.8	8
碧南市	1.42	9	田原市	1.60	9	武豊町	80.5	9	刈谷市	3.4	9	みよし市	8.7	9	豊田市	3.4	9	刈谷市	156	9	武豊町	74.4	9
小牧市	1.41	10	安城市	1.49	10	豊田市	81.1	10	北名古屋	3.4	9	武豊町	8.5	10	飛島村	3.6	10	阿久比町	157	10	小牧市	73.7	10
大府市	1.34	11	小牧市	1.47	11	一色町	81.2	11	日進市	3.5	11	吉良町	8.4	11	知立市	3.8	11	飛島村	160	11	大口町	72.8	11
豊山町	1.31	12	大府市	1.35	12	日進市	82.6	12	安城市	4.1	12	一色町	8.2	12	蒲郡市	4.2	12	扶桑町	166	12	半田市	72.4	12
田原市	1.29	13	西尾市	1.29	13	吉良町	82.9	13	幡豆町	4.1	12	田原市	8.1	13	阿久比町	4.2	12	知多市	167	13	常滑市	72.4	12
武豊町	1.24	14	豊山町	1.28	14	小牧市	83.0	14	岡崎市	4.2	14	西尾市	7.7	14	北名古屋	4.4	14	東海市	171	14	東浦町	71.1	14
西尾市	1.24	14	武豊町	1.28	14	西尾市	83.2	15	阿久比町	4.3	15	知多市	7.5	15	安城市	4.5	15	岡崎市	174	15	東海市	70.9	15
知立市	1.23	16	日進市	1.22	16	一宮市	83.2	15	弥富市	4.5	16	大府市	7.2	16	扶桑町	4.5	15	瀬戸市	188	16	東郷町	70.5	16
日進市	1.20	17	長久手町	1.20	17	幡豆町	83.2	15	蟹江町	4.6	17	南知多町	7.2	16	清須市	4.9	17	豊明市	194	17	知多市	70.2	17
長久手町	1.19	18	知立市	1.20	17	豊山町	83.3	18	豊田市	4.7	18	弥富市	7.1	18	犬山市	5.0	18	北名古屋	194	17	西尾市	69.9	18
高浜市	1.16	19	常滑市	1.19	19	高浜市	83.4	19	愛西市	4.9	19	安城市	6.9	19	みよし市	5.1	19	大治町	199	19	清須市	69.9	18
岡崎市	1.13	20	高浜市	1.15	20	愛西市	84.7	20	武豊町	4.9	19	幡豆町	6.9	19	武豊町	5.3	20	一宮市	200	20	高浜市	69.5	20
常滑市	1.11	21	岡崎市	1.15	20	大府市	84.9	21	吉良町	5.3	21	豊山町	6.6	21	瀬戸市	6.1	21	あま市	203	21	扶桑町	68.5	20
春日町	1.11	21	半田市	1.14	22	阿久比町	85.1	22	東海市	5.7	22	津島市	6.5	22	豊明市	6.2	22	尾張旭市	208	22	知立市	68.3	22
弥富市	1.10	23	知多市	1.12	23	岡崎市	85.5	23	東栄町	5.7	22	新城市	6.5	22	江南市	6.2	22	豊田市	209	23	春日井市	68.2	23
半田市	1.10	23	清須市	1.11	24	弥富市	85.7	24	瀬戸市	5.8	24	豊根村	6.5	22	愛西市	6.2	22	東郷町	209	23	大治町	67.6	24
清須市	1.09	25	東浦町	1.11	24	江南市	86.2	25	西尾市	5.9	25	阿久比町	6.4	25	吉良町	6.3	25	江南市	213	25	岡崎市	67.5	25
知多市	1.08	26	北名古屋	1.10	26	東浦町	86.3	26	あま市	6.0	26	豊明市	6.3	26	蟹江町	6.4	26	日進市	217	26	北名古屋	67.3	26
春日井市	1.07	27	北名古屋	1.09	27	南知多町	86.4	27	扶桑町	6.2	27	大口町	6.3	26	幡豆町	6.5	27	吉良町	218	27	尾張旭市	67.2	27
北名古屋	1.07	27	春日井市	1.08	28	知多市	86.8	28	知立市	6.3	28	蟹江町	6.2	28	一宮市	6.7	28	知立市	225	28	豊明市	67.2	27
東浦町	1.07	27	豊橋市	1.06	29	蟹江町	87.0	29	みよし市	6.3	28	北名古屋	6.1	29	あま市	6.9	29	南知多町	225	28	犬山市	66.8	29
豊橋市	1.02	30	東郷町	1.03	30	東海市	88.0	30	一色町	6.4	30	大治町	6.1	29	高浜市	7.0	30	西尾市	226	30	日進市	66.8	29
東郷町	1.02	30	犬山市	1.03	30	豊明市	88.0	30	清須市	6.5	31	長久手町	5.9	31	弥富市	7.0	30	犬山市	228	31	豊橋市	66.0	31
稲沢市	1.00	32	稲沢市	1.02	32	あま市	88.0	30	碧南市	6.6	32	豊橋市	5.8	32	碧南市	7.2	32	蟹江町	228	31	幸田町	65.7	32
豊川市	1.00	32	尾張旭市	1.01	33	瀬戸市	88.2	33	豊明市	7.0	33	高浜市	5.8	32	西尾市	7.2	32	弥富市	230	33	蟹江町	65.2	33
尾張旭市	0.99	34	豊明市	1.01	33	津島市	88.2	33	東郷町	7.2	34	稲沢市	5.6	34	日進市	7.3	34	東浦町	232	34	阿久比町	65.1	34
犬山市	0.99	34	豊川市	1.01	33	扶桑町	88.6	35	田原市	7.6	35	岩倉市	5.6	34	東浦町	7.3	34	一色町	238	35	吉良町	65.0	35
豊明市	0.99	34	蟹江町	1.00	36	清須市	88.8	36	犬山市	7.8	36	東海市	5.4	36	田原市	7.6	36	美浜町	240	36	豊川市	62.8	36
蟹江町	0.98	37	扶桑町	0.97	37	新城市	88.8	36	豊根村	8.3	37	一宮市	5.3	37	尾張旭市	7.7	37	津島市	251	37	稲沢市	62.6	37
瀬戸市	0.94	38	大治町	0.96	38	豊橋市	89.0	38	尾張旭市	8.7	38	豊田	5.3	37	一色町	7.7	37	高浜市	257	38	瀬戸市	61.8	38
吉良町	0.93	39	瀬戸市	0.96	38	北名古屋	89.3	39	江南市	8.9	39	知立市	5.3	37	東海市	8.1	39	幡豆町	257	38	弥富市	61.1	39
甚目寺町	0.93	39	蒲郡市	0.93	40	豊根村	89.4	40	大治町	9.0	40	幸田町	5.2	40	春日井市	8.5	40	幸田町	258	40	蒲郡市	60.1	40
大治町	0.93	39	吉良町	0.92	41	東郷町	89.7	41	一宮市	9.2	41	岡崎市	5.1	41	東郷町	8.8	41	岩倉市	261	41	江南市	58.7	41
扶桑町	0.92	42	阿久比町	0.91	42	稲沢市	89.7	41	東浦町	9.6	42	小牧市	5.0	42	豊橋市	8.9	42	みよし市	268	42	一宮市	58.6	42
阿久比町	0.89	43	江南市	0.90	43	岩倉市	90.0	43	半田市	9.7	43	豊川市	4.9	43	常滑市	9.2	43	清須市	272	43	美浜町	58.1	43
蒲郡市	0.89	43	一宮市	0.87	44	犬山市	90.3	44	常滑市	10.0	44	常滑市	4.9	43	東栄町	9.5	44	半田市	279	44	岩倉市	57.7	44
江南市	0.89	43	岩倉市	0.86	45	大治町	90.3	44	稲沢市	10.3	45	江南市	4.9	43	豊川市	9.6	45	愛西市	279	44	津島市	56.9	45
岩倉市	0.87	46	あま市	0.85	46	尾張旭市	91.0	46	高浜市	10.4	46	日進市	4.7	46	豊根村	9.6	45	稲沢市	281	46	田原市	56.3	46
一宮市	0.85	47	津島市	0.80	47	知立市	91.1	47	幸田町	10.5	47	東郷町	4.7	46	南知多町	9.9	47	春日井市	283	47	幡豆町	56.0	47
小坂井町	0.81	48	美浜町	0.79	48	豊川市	91.2	48	春日井市	11.1	48	蒲郡市	4.3	48	半田市	10.1	48	豊橋市	303	48	一色町	54.6	48
津島市	0.79	49	愛西市	0.76	49	設楽町	91.3	49	津島市	11.1	48	尾張旭市	4.3	48	岩倉市	10.1	48	豊川市	355	49	愛西市	47.7	49
美浜町	0.78	50	一色町	0.74	50	蒲郡市	92.3	50	新城市	11.3	50	扶桑町	4.2	50	稲沢市	10.2	50	蒲郡市	379	50	新城市	46.1	50
美和町	0.77	51	幡豆町	0.68	51	春日井市	92.8	51	美浜町	11.4	51	清須市	4.1	51	美浜町	10.3	51	常滑市	383	51	南知多町	45.2	51
七宝町	0.76	52	新城市	0.66	52	常滑市	94.4	52	設楽町	11.4	51	東浦町	4.0	52	新城市	11.2	52	田原市	437	52	あま市	43.4	52
一色町	0.74	53	南知多町	0.61	53	半田市	94.7	53	豊橋市	11.5	53	春日井市	3.6	53	幸田町	11.4	53	新城市	465	53	豊根村	35.9	53
愛西市	0.73	54	豊根村	0.34	54	美浜町	95.5	54	豊川市	11.5	53	半田市	3.5	54	津島市	11.4	53	東栄町	740	54	設楽町	34.1	54
幡豆町	0.67	55	設楽町	0.31	55	設楽町	98.3	55	岩倉市	12.7	55	美浜町	2.9	55	大治町	11.6	55	設楽町	1,034	55	みよし市	28.0	55
新城市	0.63	56	東栄町	0.24	56	みよし市	99.7	56	蒲郡市	15.1	56	瀬戸市	2.7	56	設楽町	12.7	56	豊根村	1,802	56	東栄町	22.2	56
南知多町	0.89	57																					
豊根村	0.32	58																					
設楽町	0.29	59																					
東栄町	0.22	60																					

(2) 総合計画「実施計画」における財政計画(平成23年度～平成25年度)

① 歳入・歳出計画



財政計画(平成22年度～平成24年度)

(単位:千円)

区分	年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		計	画	額	うち一般財源	前年対比	計	画	額	うち一般財源
歳入	地方税	7,050,400	7,050,400	101.5%	7,455,400	7,455,400	105.7%	7,909,400	7,909,400	106.1%
	地方譲与税	137,000	137,000	94.9%	137,000	137,000	100.0%	137,000	137,000	100.0%
	利子割交付金	20,000	20,000	100.0%	20,000	20,000	100.0%	20,000	20,000	100.0%
	配当割交付金	10,000	10,000	100.0%	13,000	13,000	150.0%	13,000	13,000	150.0%
	株式譲渡所得割交付金	5,000	5,000	100.0%	6,000	6,000	160.0%	6,000	6,000	160.0%
	地方消費税交付金	360,000	360,000	100.0%	360,000	360,000	100.0%	360,000	360,000	100.0%
	ゴルフ場利用税交付金	22,500	22,500	100.0%	22,500	22,500	100.0%	22,500	22,500	100.0%
	自動車取得税交付金	55,000	55,000	73.3%	60,000	60,000	109.1%	60,000	60,000	109.1%
	地方特例交付金	78,000	78,000	88.6%	58,000	58,000	74.4%	58,000	58,000	74.4%
	地方交付税	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
	交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	100.0%	6,000	6,000	100.0%	6,000	6,000	100.0%
	分担金・負担金・寄付金	2,001	102	88.7%	2,000	0	100.0%	2,000	0	100.0%
	使用料・手数料	402,000	1,027	100.0%	402,000	10,000	100.0%	402,000	10,000	100.0%
	国県支出金	3,118,450	716	146.8%	1,917,600	20,000	61.5%	2,120,227	20,000	110.6%
	財産収入	41,000	1,339	102.1%	31,000	1,000	75.6%	21,000	1,000	67.7%
	繰入金	2,859,633	1,513,245	382.6%	1,713,556	1,455,683	59.9%	926,144	870,874	54.0%
	繰越金	300,002	300,002	100.0%	300,000	300,000	100.0%	300,000	300,000	100.0%
諸収入	417,003	78,278	99.9%	417,000	80,000	100.0%	417,000	80,000	100.0%	
地方債	883,000	200,000	90.3%	656,000	100,000	74.3%	683,000	0	104.1%	
歳入合計	15,766,990	9,838,610	121.4%	13,577,057	10,104,584	86.1%	13,463,272	9,873,775	99.2%	
歳出	人件費	3,169,584	2,965,658	105.5%	3,170,000	2,965,000	100.0%	3,170,000	2,965,000	100.0%
	扶助費	1,787,308	605,007	101.1%	1,876,000	595,000	105.0%	1,932,000	618,000	103.0%
	公債費	1,212,100	1,212,100	92.4%	1,285,000	1,285,000	106.0%	1,235,000	1,235,000	96.1%
	物件費	2,276,645	1,722,694	114.7%	2,095,000	1,770,000	92.0%	2,090,000	1,835,000	99.8%
	維持補修費	204,026	186,671	144.1%	200,000	170,000	100.0%	200,000	170,000	100.0%
	補助費等	1,483,119	1,194,243	104.3%	1,249,000	926,000	84.2%	1,249,000	926,000	100.0%
	積立金	10,201	0	26.8%	30,000	0	294.1%	20,000	0	66.7%
	投資及び出資金・貸付金	90,500	0	100.0%	91,000	0	100.6%	91,000	0	100.0%
	繰出金	1,167,188	1,167,188	94.8%	1,576,000	1,576,000	135.0%	1,528,000	1,448,000	97.0%
	投資的経費	4,335,519	754,249	220.9%	1,974,057	786,584	45.5%	1,917,272	645,775	97.1%
	予備費	30,800	30,800	100.0%	31,000	31,000	100.6%	31,000	31,000	100.0%
歳出合計	15,766,990	9,838,610	121.4%	13,577,057	10,104,584	86.1%	13,463,272	9,873,775	99.2%	

(3) 主な財政用語の説明

○ 一般会計と特別会計

地方自治体の会計は一般会計と特別会計とに区分される。

一般会計とは、地方公共団体の会計の中心をなすものであり、行政運営の基本的な経費を網羅した会計である。

特別会計とは、特定の事業を行うため歳入歳出を一般会計と区分して別個に処理するための会計であり、現在は土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、幸田駅前土地区画整理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計の8つの会計からなっている。

○ 普通会計

各地方公共団体が一般会計、特別会計の区分を独自に行っていることから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計の概念であり、事業会計以外の会計を総合して一つの会計とみなしてまとめたものである。

○ 土地取得特別会計

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得する事業に係る歳入歳出を経理し、土地の取得の円滑化を図るための会計である。

○ 国民健康保険特別会計

市町村が行う医療保険事業会計で、その財源の中心は国保加入者の世帯主から納めていただく保険税と国庫負担金等である。

○ 老人保健特別会計

市町村が行う老人医療保険事業会計で、その財源の中心は支払基金交付金（各医療保険者からの拠出金）と国及び県の負担金、町からの繰入金である。

○ 介護保険特別会計

市町村の介護保険における給付費支給、要介護認定調査及び事務執行等を円滑に運営するための事業会計で、その財源の中心は介護保険料と国及び県の負担金、町からの繰入金である。

○ 幸田駅前土地区画整理事業特別会計

幸田駅前地区の土地区画整理事業を運営するための事業会計で、その財源の中心は国及び県からの補助金、町からの繰入金である。

○ 農業集落排水事業特別会計

農業用水の水質保全と農村の生活環境の整備を目的に設置された事業会計で、その財源の中心は供用を開始している13地区からの使用料と町からの繰入金である。

○ 下水道事業特別会計

快適な生活環境の確保し、河川などの公共用水域の水質保全を目的に、都市計画区域内の下水道整備を進めるため事業会計で、その財源の中心は供用開始している区域からの使用料と国からの補助金、町からの繰入金である。

○ 自主財源

地方公共団体が自主的に収入するもの。地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入とされている。

- 依存財源
自主財源に対する区分で、国・県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債及び各種交付金とされている。
- 目的別歳出
地方公共団体が行う事業を行政目的別に分類するもので、個々の団体の行政サービスの水準や行政上の特色などを知ることができる。
- 性質別歳出
地方公共団体の経費を、経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分できる。
「義務的経費」は、人件費、扶助費、公債費からなっており、その支出が義務付けられている経費である。
「投資的経費」は、道路・橋、学校、公営住宅などの建設といった社会資本を形成する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されている。
「その他の経費」は、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金などがある。
- 基金
特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。
- 地方債
地方債とは、特定の歳出に充てるため、年度を越えて元利を償還する借入金をいう。年度内に返済する「一時借入金」は地方債には含まれない。
- 財政力指数
地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定の際に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値である。この指数が1以上の団体は、普通交付税の不交付団体となる。
- 基準財政需要額
普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額の合計額をいう。
- 基準財政収入額
普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的に徴収し得るであろうと考えられる税收等のおおむね75%の額をいう。
- 標準財政規模
各地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す額であり、「実質収支比率」、「経常収支比率」や「公債費比率」などの基本的な財政指標の分母の基礎となる数値である。
- 経常収支比率
経常的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費などのうち臨時的なものを除いた一般財源）のために、経常的一般財源収入（地方税、地方譲与税、普通交付税、ゴルフ場利用税交付金等各種交付金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入のうち、経常的に収入される一般財源）がどれだけ充当されたかを示す比率をいう。財政の弾力性を判断するための指標で、70%～80%に分布するのが標準的とされている。

- 公債費比率
 経常一般財源総額に占める公債費に充当される一般財源所要額の比率をいう。この比率の上昇は、財政構造の弾力性を圧迫することとなる。一般的に 10%を超えないことが望ましいとされている。
- 実質赤字比率
 標準財政規模に対する普通会計の実質赤字額の割合で、実質収支比率とほぼ同様のものであり、黒字であれば「0」となる。
- 連結実質赤字比率
 標準財政規模に対する全会計を対象とした実質赤字額の割合で、黒字であれば「0」となる。
- 実質公債費比率
 現行の起債制限比率に一定の見直しをかけ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から新たに設けられ指標である。この比率が 18%以上となる場合は、起債借入が許可制となる。
- 将来負担比率
 町の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の、標準財政規模に対する比率を指標化し、将来財政を圧迫する可能性を示したものである。
 言い換えれば、町が背負っている借金が、普通会計の標準的な年間収入の何年分かを表す比率。
- 起債制限比率
 公債費比率と同様に財政構造の健全性を量るものだが、地方債の許可制限に係る指標として使用されている。一般的には、比率が 15%を超えると黄色信号、20%を超えると赤信号といわれ一部の地方債の発行が制限される。
- 公債費負担比率
 公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを判断する指標として使われる。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、一般的には 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
- 実質収支比率
 実質収支比率とは、その年度の実質収支額(その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたものから継続費や繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求められる。)を標準財政規模で除して得られる比率で、5%程度が標準的とされている。
- 自主財源比率
 地方公共団体の自主財源の歳入総額に占める割合をいう。
- 総合計画「実施計画」
 総合計画は、町政の平成 19 年度から向こう 10 年間の行政指針で、保健・医療・福祉、経済、都市整備、教育など広範囲な町民生活にかかわる町の仕事を計画的、効率的に行っていくための基本的な方向を定めた計画書である。
 「実施計画」は、総合計画の実現のために必要な事務・事業の向こう3カ年間の具体的な実施計画で毎年度見直しをしている。